

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年3月16日

【中間会計期間】 第15期中(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

【会社名】 株式会社エーワン精密

【英訳名】 A-ONE SEIMITSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅原勝彦

【本店の所在の場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 佐藤昭三

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 佐藤昭三

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成14年 7月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成14年 7月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日
売上高 (千円)	—	833,119	923,842	1,615,379	1,763,839
経常利益 (千円)	—	318,475	357,521	584,497	674,647
中間(当期)純利益 (千円)	—	168,466	213,290	321,368	393,829
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	292,500	292,500	292,500	292,500
発行済株式総数 (株)	—	5,000	15,000	5,000	5,000
純資産額 (千円)	—	5,011,219	5,336,842	4,909,603	5,240,061
総資産額 (千円)	—	5,608,813	6,190,658	5,523,795	5,849,137
1株当たり純資産額 (円)	—	1,002,243.95	355,789.52	979,666.78	1,044,912.37
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	33,693.23	14,219.39	71,765.35	75,665.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	12,000.00	20,000.00
自己資本比率 (%)	—	89.3	86.2	88.9	89.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	218,431	323,363	631,863	461,851
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△186,037	△257,564	△877,766	△265,314
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△59,719	△98,622	522,879	△59,848
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	464,512	595,702	491,837	628,525
従業員数 (人)	—	78	80	76	79

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第14期中間会計期間に係る半期報告書は最初に提出するものでありますので、それ以前については記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

5 平成16年8月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行っております。

6 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 従業員数は就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成16年12月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
コレットチャック部門	49
自動旋盤用カム部門	7
切削工具部門	9
その他	15
合計	80

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 その他は営業、管理部門であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、全体的に緩やかな回復傾向にあり、世界的な原油価格の高騰など景気回復の懸念材料もありましたが、概ね好調に推移いたしました。

当社が関連する精密機械・精密部品加工業界は、世界景気の着実な回復により輸出が好調に推移し、加えて国内企業業績の回復を受け設備投資も増加してきており、緩やかに改善してきております。

このような経営環境の中、当社の売上は堅調に増加いたしました。日本国内では自動車関連機器、デジタルカメラ・DVD・液晶テレビ等のAV家電が好調であり、海外では中国を中心にアジア各地での設備投資の伸びは低下してきているものの、景気の拡大は継続しており当社の受注も増加しております。

この結果、当中間期の売上高は 923,842千円（前年同期比 10.9%増）、経常利益は 357,521千円（前年同期比 12.3%増）、中間純利益は 213,290千円（前年同期比 26.6%増）となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

事業部門別	第14期中間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)		第15期中間(当期) (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)		第14期 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比	金額(千円)	前年同期比	金額(千円)	前期比
コレットチャック部門	691,405	—	758,902	(9.8%増)	1,456,612	(8.0%増)
自動旋盤用カム部門	93,675	—	87,690	(6.4%減)	193,036	(2.1%減)
切削工具部門	48,038	—	77,249	(60.8%増)	114,189	(64.6%増)
合計	833,119	—	923,842	(10.9%増)	1,763,839	(9.2%増)

(注) 第14期中間会計期間に係る半期報告書は最初に提出するものでありますので、前年同期比は記載していません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益357,186千円、減価償却費68,410千円等を計上しましたが、法人税等の支払額155,902千円、定期預金の預入による支出（純額）150,438千円、有形固定資産の取得による支出107,437千円等があったことにより、前事業年度末に比べ32,822千円減少し、当中間期末残高は595,702千円（前事業年度末比5.2%減）となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期の営業活動により増加した資金は、323,363千円（前年同期比48.0%増）となりました。これは、法人税等の支払額155,902千円等がありましたが、税引前中間純利益357,186千円、減価償却費68,410千円等を計上したことによるものであります。

なお、前年同期と比較すると、税引前中間純利益が増加し、法人税等の支払額が減少しております。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期の投資活動により減少した資金は、257,564千円（前年同期比38.4%増）となりました。これは、定期預金の預入による支出（純額）150,438千円、有形固定資産の取得による支出107,437千円等によるものであります。

なお、前年同期と比較すると、定期預金の預入による支出（純額）が増加しております。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期の財務活動により減少した資金は、98,622千円（前年同期比65.1%増）となりました。これは全額配当金の支払額であります。

なお、前年同期と比較すると、配当金の支払額が増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
コレットチャック部門	748,564	113.4
自動旋盤用カム部門	87,690	93.6
切削工具部門	77,249	160.8
合計	913,503	114.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では標準品の場合、受注から製造、出荷まで概ね1日で完了します。また、標準品以外でも数日で出荷が可能な体制をとっております。従って受注残高は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
コレットチャック部門	758,902	109.8
自動旋盤用カム部門	87,690	93.6
切削工具部門	77,249	160.8
合計	923,842	110.9

- (注) 1 総販売実績に対する販売高の割合が10%以上である主要な販売先はありません。
2 最近2中間会計期間における輸出販売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)		当中間会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)		
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
アジア	台湾	81,814	55.3	80,086	50.3
	中国(香港含む)	26,229	17.7	41,175	25.9
	韓国	14,145	9.5	14,656	9.2
	マレーシア	10,895	7.4	10,936	6.9
	シンガポール	11,953	8.1	9,024	5.7
	その他	2,903	2.0	3,255	2.0
合計	147,941 (17.8%)	100.0	159,134 (17.2%)	100.0	

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
山梨工場 (山梨県韮崎市)	切削工具部門	建物	25,328	平成16年8月	(注) 2
		機械装置	73,417	平成16年10月	(注) 2
合計			98,745	—	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 将来の受注増加に対応するための設備増強であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,000
計	48,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年3月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,000	15,000	ジャスダック証券 取引所	—
計	15,000	15,000	—	—

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月20日(注)	10,000	15,000	—	292,500	—	337,400

(注) 平成16年4月30日開催の取締役会決議により、平成16年8月20日付で1株を3株に株式分割いたしました。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成16年12月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社致知	東京都府中市八幡町1丁目4-1 (紅富士ハイツ内)	6,672	44.48
エーワン精密従業員持株会	東京都府中市分梅町2丁目20-5	504	3.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	435	2.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	292	1.95
小林 忠良	山梨県韮崎市旭町上條北割1837-18	120	0.80
清水 哲郎	山梨県南アルプス市百々1668-31	120	0.80
佐藤 昭三	東京都多摩市一ノ宮1丁目14-11	120	0.80
大橋 逸夫	山梨県韮崎市龍岡町下條東割775-24	90	0.60
清水 重春	山梨県韮崎市旭町上條北割1991-36	87	0.58
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目 2-10	76	0.51
計	—	8,516	56.77

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,000	15,000	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	15,000	—	—
総株主の議決権	—	15,000	—

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が3株(議決権3個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	788,000	629,000	545,000	465,000	497,000	535,000
最低(円)	610,000	500,000	420,000	405,000	398,000	418,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,350,968		3,727,836		3,810,220	
2 受取手形	※3	143,640		153,100		142,329	
3 売掛金		271,289		290,535		321,850	
4 たな卸資産		155,654		157,385		158,981	
5 繰延税金資産		15,685		12,449		14,815	
6 その他		511		1,012		1,034	
7 貸倒引当金		△ 2,770		△ 4,462		△ 3,428	
流動資産合計		3,934,980	70.2	4,337,857	70.1	4,445,802	76.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		498,462		486,460		477,845	
(2) 機械装置	※4	379,814		424,686		390,800	
(3) 土地		315,621		315,621		315,621	
(4) その他		65,995		58,810		63,176	
有形固定資産合計		1,259,893		1,285,578		1,247,443	
2 無形固定資産		834		720		777	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		50,864		254,959		56,634	
(2) 繰延税金資産		86,808		111,180		98,045	
(3) 長期性預金		274,950		200,000		—	
(4) その他		6,273		3,132		5,692	
(5) 貸倒引当金		△ 5,792		△ 2,770		△ 5,258	
投資その他の資産 合計		413,104		566,501		155,113	
固定資産合計		1,673,833	29.8	1,852,800	29.9	1,403,334	24.0
資産合計		5,608,813	100.0	6,190,658	100.0	5,849,137	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		8,212		13,926		11,865		
2 未払金	※2	41,742		257,920		45,487		
3 未払法人税等		170,749		166,759		165,455		
4 その他		32,766		38,488		26,190		
流動負債合計			253,471 4.5		477,095 7.7		248,999 4.3	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		194,912		214,500		204,365		
2 役員退職慰労引当金		149,210		162,220		155,710		
固定負債合計			344,122 6.2		376,720 6.1		360,075 6.1	
負債合計			597,593 10.7		853,815 13.8		609,075 10.4	
(資本の部)								
I 資本金			292,500 5.2		292,500 4.7		292,500 5.0	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		337,400		337,400		337,400		
資本剰余金合計			337,400 6.0		337,400 5.5		337,400 5.8	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		20,000		20,000		20,000		
2 任意積立金		4,108,106		4,344,522		4,108,106		
3 中間(当期)未 処分利益		252,876		339,614		478,239		
利益剰余金合計			4,380,982 78.1		4,704,136 76.0		4,606,346 78.7	
IV その他有価証券 評価差額金			336 0.0		2,805 0.0		3,815 0.1	
資本合計			5,011,219 89.3		5,336,842 86.2		5,240,061 89.6	
負債及び資本合計			5,608,813 100.0		6,190,658 100.0		5,849,137 100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			833,119	100.0		923,842	100.0		1,763,839	100.0
II 売上原価			380,355	45.7		417,527	45.2		809,031	45.9
売上総利益			452,763	54.3		506,314	54.8		954,807	54.1
III 販売費及び一般管理費			135,332	16.2		152,543	16.5		281,954	16.0
営業利益			317,431	38.1		353,771	38.3		672,853	38.1
IV 営業外収益	※1		1,064	0.1		3,750	0.4		1,824	0.1
V 営業外費用			20	0.0		—	—		30	0.0
経常利益			318,475	38.2		357,521	38.7		674,647	38.2
VI 特別利益			685	0.1		—	—		685	0.0
VII 特別損失			261	0.0		335	0.0		727	0.0
税引前中間(当期) 純利益			318,900	38.3		357,186	38.7		674,605	38.2
法人税、住民税 及び事業税		160,000				154,000			303,000	
法人税等調整額		△ 9,566	150,434	18.1	△ 10,104	143,896	15.6	△ 22,224	280,776	15.9
中間(当期)純利益			168,466	20.2		213,290	23.1		393,829	22.3
前期繰越利益			84,410			126,323			84,410	
中間(当期)未処分 利益			252,876			339,614			478,239	

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1		318,900	357,186	674,605
2		63,690	68,410	135,021
3		60	60	120
4		△ 685	—	△ 685
5		261	335	394
6		—	—	332
7		△ 1,928	△ 1,453	△ 1,803
8		3,370	10,134	12,823
9		5,180	6,510	11,680
10		△ 926	△ 3,598	△ 1,530
11		4,190	20,543	△ 45,057
12		15,330	1,596	12,003
13		△ 1,469	2,060	2,183
14		△ 2,973	11,368	587
15		18,393	18,125	12,061
16		△ 11,270	△ 15,500	△ 11,270
	小計	410,124	475,779	801,467
17		1,021	3,486	1,392
18		△ 192,714	△ 155,902	△ 341,008
	営業活動による キャッシュ・フロー	218,431	323,363	461,851
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1		△ 2,488,021	△ 2,473,588	△ 3,056,993
2		2,417,530	2,323,149	2,966,213
3		△ 130,236	△ 107,437	△ 189,227
4		15,008	300	15,023
5		△ 318	△ 200,000	△ 318
6		—	200,000	—
7		—	12	△ 12
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 186,037	△ 257,564	△ 265,314

		前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△ 59,719	△ 98,622	△ 59,848
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 59,719	△ 98,622	△ 59,848
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減(△減少)額		△ 27,324	△ 32,822	136,688
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		491,837	628,525	491,837
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		464,512	595,702	628,525

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定）</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ づく時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定）</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（建物附 属設備を除く）については、 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については法人税法に規定 する方法と同一の基準を採用 しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用 分）については、社内におけ る利用可能期間（5年）によ る定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっておりま す。 なお、償却期間について は、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しておりま す。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当期末における退職給 付債務の見込額に基づき、当 中間会計期間末において発生 していると認められる額を計 上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に 備えるため、内規に基づく中 間期末要支給額を計上して おります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当期末における退職給 付債務の見込額に基づき計上 してあります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に 備えるため、内規に基づく期 末要支給額を計上してありま す。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,206千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成16年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>1,306,875千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>1,426,926千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>1,370,638千円</p>
<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>※2 —</p>
<p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 10,903千円</p>	<p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 8,832千円</p>	<p>※3 —</p>
<p>※4 過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、中間貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※4 同 左</p>	<p>※4 過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 528千円 受取配当金 398千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,098千円 有価証券利息 2,500千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,131千円 受取配当金 398千円</p>
<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 63,633千円 無形固定資産 57千円</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 68,353千円 無形固定資産 57千円</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 134,907千円 無形固定資産 114千円</p>
<p>3 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>3 同 左</p>	<p>3 —</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)
現金及び預金勘定 3,350,968千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 2,886,456千円 現金及び現金同等物 <u>464,512千円</u>	現金及び預金勘定 3,727,836千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 3,132,134千円 現金及び現金同等物 <u>595,702千円</u>	現金及び預金勘定 3,810,220千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 3,181,695千円 現金及び現金同等物 <u>628,525千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>59,976</td> <td>41,195</td> <td>18,781</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	59,976	41,195	18,781	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>20,361</td> <td>6,999</td> <td>13,362</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	20,361	6,999	13,362	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>40,866</td> <td>25,405</td> <td>15,460</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	40,866	25,405	15,460
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
機械装置	59,976	41,195	18,781																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
機械装置	20,361	6,999	13,362																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
機械装置	40,866	25,405	15,460																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,418千円 1年超 13,362千円 合計 18,781千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,545千円 1年超 10,817千円 合計 13,362千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,371千円 1年超 12,089千円 合計 15,460千円																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,102千円 減価償却費相当額 4,102千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,098千円 減価償却費相当額 2,098千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,422千円 減価償却費相当額 7,422千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
そ の 他	50,306	50,864	558

当中間会計期間末 (平成16年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 債 券			
社 債	200,000	200,000	—
(2) そ の 他	50,306	54,959	4,653
計	250,306	254,959	4,653

前事業年度末 (平成16年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
そ の 他	50,306	56,634	6,327

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)						
1株当たり純資産額 1,002,243円95銭	1株当たり純資産額 355,789円52銭	1株当たり純資産額 1,044,912円37銭						
1株当たり中間純利益 33,693円23銭	1株当たり中間純利益 14,219円39銭	1株当たり当期純利益 75,665円90銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成16年8月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</th> <th>前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 334,081円32銭</td> <td>1株当たり純資産額 348,304円12銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 11,231円08銭</td> <td>1株当たり当期純利益 25,221円97銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	1株当たり純資産額 334,081円32銭	1株当たり純資産額 348,304円12銭	1株当たり中間純利益 11,231円08銭	1株当たり当期純利益 25,221円97銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>
前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)							
1株当たり純資産額 334,081円32銭	1株当たり純資産額 348,304円12銭							
1株当たり中間純利益 11,231円08銭	1株当たり当期純利益 25,221円97銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益	168,466	213,290	393,829
普通株主に帰属しない金額	—	—	15,500
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金	—	—	15,500
普通株式に係る中間(当期)純利益	168,466	213,290	378,329
普通株式の期中平均株式数(株)	5,000	15,000	5,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)						
—	—	<p>当社は、平成16年4月30日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成16年8月20日付をもって、平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。 2 分割により増加する株式数 普通株式 10,000株 3 配当起算日 平成16年7月1日 <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1011 1115 1437 1303"> <thead> <tr> <th data-bbox="1011 1115 1225 1196">第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)</th> <th data-bbox="1225 1115 1437 1196">第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1011 1196 1225 1249">1株当たり純資産額 326,555円59銭</td> <td data-bbox="1225 1196 1437 1249">1株当たり純資産額 348,304円12銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1011 1249 1225 1303">1株当たり当期純利益 23,923円63銭</td> <td data-bbox="1225 1249 1437 1303">1株当たり当期純利益 25,221円97銭</td> </tr> </tbody> </table>	第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	1株当たり純資産額 326,555円59銭	1株当たり純資産額 348,304円12銭	1株当たり当期純利益 23,923円63銭	1株当たり当期純利益 25,221円97銭
第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)							
1株当たり純資産額 326,555円59銭	1株当たり純資産額 348,304円12銭							
1株当たり当期純利益 23,923円63銭	1株当たり当期純利益 25,221円97銭							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第14期)	自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日	平成16年9月27日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年3月16日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 小田 哲生 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 佐藤 東史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月15日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小田 哲生 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。